

# 大阪府がん対策推進委員会 各部会の活動状況について

○がん検診部会	2
○がん登録等部会	4
○がん診療連携検討部会	6
○小児・AYA世代のがん対策部会	9
○肝炎肝がん対策部会	12

# がん検診部会

## 【主な審議・検討内容】

### ▶ 第1回：令和8年2月12日（対面開催）

#### 1. 第4期大阪府がん対策推進計画進捗管理について（報告）

##### 《概要》

本部会の所掌範囲である「がんの予防」、「がん検診によるがんの早期発見」について、令和7年度の実施状況及び来年度の実施等について報告。

##### 《主な意見》

###### ○たばこ対策について

- ・条例において、病院や大学などの施設には、敷地内全面禁煙が努力義務として課されている。難しいと思うが、達成に向け引き続き取組みを進められたい。

###### ○がん検診について

- ・インセンティブの付与について、受診率向上策の参考としてほしい。
- ・がんは、自分で違和感を覚える段階になると、進行している可能性が高い。早期発見のためにも検診を受けてもらうことが重要。
- ・イベント等の啓発で、当日の参加者に発信するだけでは効果が限定的。さらなる工夫を。

#### 2. 令和8年度実施新規事業の報告について

##### 《概要》

令和8年度 攻めの予防検診受診率向上事業企画運営業務について報告。

##### 《主な意見》

- ・がん検診を含め健康意識を高めていくことが必要。著名人を起用し、メディアで取り上げられること等をきっかけに、無関心層に響くことを期待。
- ・対象年齢に合わせた啓発等も一つのアイデア。また、「なぜ受けないといけないのか」等、具体的な理由やメッセージを効果的に発信していくことが必要。

#### 3. 各がん検診の精検結果依頼兼結果報告書の改訂について

##### 《概要》

精検結果依頼兼結果報告書の改訂について報告。

##### 《主な意見》

- ・検診実施主体である市町村の意向等を踏まえ、わかりやすい様式となるよう検討を。

**【委員名簿】** ※は部会長（50音順、敬称略）

氏名	職名
上堂 文也	地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪国際がんセンター 消化管内科副部長
澤井 貞子	一般社団法人大阪府医師会 理事
芝 英一	医療法人英仁会 大阪ブレストクリニック 理事長兼院長
西尾 幸浩	社会保険診療報酬支払基金 大阪審査委員会事務局 審査調整役
本郷 仁志	医療法人祥佑会藤田胃腸科病院 理事長兼院長
※森島 敏隆	地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪国際がんセンター がん対策センター 疫学統計部長

## がん登録等部会

### 【主な審議・検討内容】

#### ➤ 第1回：令和7年8月15日～8月22日（書面開催）

##### 1. 大阪府がん登録情報の利用申出にかかる審議について

###### 《概要》

1件の利用申出について審議し、申出に係る情報提供を承諾。

###### 《主な意見》

・特になし。

###### 《審議結果》

・利用申出に対し、情報提供することは妥当。

#### ➤ 第2回：令和7年10月7日（対面開催）

##### 1. 大阪府がん登録情報の利用申出にかかる審議について

###### 《概要》

2件の利用申出について審議し、申出に係る情報提供を承諾。

ただし、うち1件の利用申出については、条件付きで承諾。

###### 《主な意見》

・利用する情報の範囲における診断年次について、現在提供可能な年次の範囲内である「2016年～2021年」とすること。

###### 《審議結果》

・利用申出に対し、情報提供することは妥当。

#### ➤ 第3回：令和8年2月10日～2月18日（書面開催）

##### 1. 第4期大阪府がん対策推進計画の進捗管理について（報告）

###### 《概要》

本部会の所掌範囲である「データの基盤整備・活用」について、令和7年度の取組状況及び来年度の取組み等について報告。

###### 《主な意見》

・特になし。

**【委員名簿】** ※は部会長（50音順、敬称略）

氏名	職名
今村 博司	市立豊中病院 副院長
内藤 雅文	大阪府公立病院協議会 会長
嘉田 淑子	日本オストミー協会 大阪府支部 副支部長
西村 潤一	大阪国際がんセンター 医療情報部 主任部長
松川 正毅	大阪学院大学 法学部教授
宮川 松剛	一般社団法人大阪府医師会 副会長
※宮代 勲	大阪国際がんセンター がん対策センター所長

# がん診療連携検討部会

## 【主な審議・検討内容】

### ▶ 第1回：令和7年8月5日～8月13日（書面開催）

#### 1. 地域がん診療連携拠点病院の推薦募集について

##### 《概要》

新規指定推薦に係る募集の対象とする医療圏等について審議。

##### 《主な意見》

- ・国において2040年に向けた検討が始まっており、医療圏ごとの特性を踏まえ、一律に1つの医療圏に対し1施設の整備で不十分かどうか、大阪府のがん診療の現状を把握したい。
- ・基準に際しては、医療圏にがん診療連携拠点病院が2施設以上あることにより、その地域のがん診療の質の向上及びがん診療の連携協力体制が整備され、より一層がん診療の改善が図れることを明示すべき。

##### 《審議結果》

- ・承認

### ▶ 第2回：令和7年10月24日（対面開催）

#### 1. 国指定がん診療連携拠点病院等の推薦について

##### 《概要》

1年間（R7.4.1～R8.3.31）の指定更新がなされた1病院及び医療圏内の国拠点病院の移転日より新規指定予定の1病院に係る指定更新等の推薦について審議。

##### 《主な意見》

- ・人員要件、施設要件及び実績要件の中では、人員要件及び施設要件が特に重要。
- ・人口減少に応じて、長期的な視点でがん医療圏の在り方について検討した方がよい。

##### 《審議結果》

- ・承認。なお、近畿大学病院移転後の要件充足の確認については、部会長に一任。

### ▶ 第3回：令和8年2月20日（対面開催）

#### 1. 大阪府がん診療拠点病院等の指定等について

##### 《概要》

大阪府がん診療拠点病院等の新規指定等について審議。

##### 《主な意見》

- ・診療実績要件に関して、「悪性腫瘍の手術件数」が「院内がん登録数」を上回ることがあるのか。
- ・「院内がん登録数」は、初回治療のみをカウントした件数であり、「悪性腫瘍の手術件数」とカウント方法が異なるため、「悪性腫瘍の手術件数」が「院内がん登録数」を上回ることはあり得ると思う。

《審議結果》

- ・承認

2. 大阪府がん診療拠点病院等の指定期間の更新スケジュールについて

《概要》

成人の大阪府がん診療拠点病院等については、国の方針に準じるとともに、大阪府がん対策推進計画の見直し期間と一致させるために、指定期間を6年間とする。

なお、令和10年度からの次期指定期間については、2年間とする。

《主な意見》

- ・特になし。

《審議結果》

- ・承認

3. 第4期大阪府がん対策推進計画の進捗管理について（報告）

《概要》

本部会の所掌範囲である「がん医療の充実」「患者支援の充実」「がん対策を社会全体で進める環境づくり」について、令和7年度の取組状況及び来年度の取組み等について報告。

《主な意見》

- ・「診断から治療開始日までの平均日数」が少し伸びていることが気にかかる。国において集約化の方向性が示されているが、がん診療において病床が足りなくなっているのではないかと危惧している。
- ・府内においても、緩和ケアを専門とする医療従事者が地域によっては不足する状況がある状況である。また、緩和ケア研修会の開催に際して、参加者や研修協力者を集めることに苦慮しているという施設が出てきているため、実態を踏まえつつ取り組む必要がある。
- ・在宅緩和ケアに取り組む医療機関数は、年々増加傾向にあると思う。
- ・府内のがん診療体制について、地域差が大きいと感じており、がん診療拠点病院等以外の医療機関についても、どのようながん診療が可能かについて今後考えていく必要があると思う。
- ・奈良県では、県が主導となって緩和ケア病棟の開設に係る取組みが行われていると聞いており、大阪府においても、緩和ケア病棟がない地域への対応を計画的に考えていく必要があると思う。

**【委員名簿】** ※は部会長（50音順、敬称略）

氏 名	職 名
池山 晴人	地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪国際がんセンター がん相談支援センター長
田村 茂行	一般社団法人大阪府病院協会 理事
所 昭宏	独立行政法人国立病院機構近畿中央呼吸器センター 心療内科科長
長濱 あかし	一般社団法人大阪府訪問看護ステーション協会 会長
西田 俊朗	独立行政法人地域医療機能推進機構大阪病院 病院長
馬場 武彦	一般社団法人大阪府私立病院協会 副会長
東山 聖彦	地方独立行政法人市立東大阪医療センター 特任院長
※松浦 成昭	地方独立行政法人 大阪府立病院機構 大阪国際がんセンター 総長
松田 公志	関西医科大学附属病院 病院長
宮川 松剛	一般社団法人大阪府医師会 副会長
山本 和美	Worker and Cancer 代表

# 小児・AYA世代のがん対策部会

## 【主な審議・検討内容】

### ➤ 第1回：令和8年2月26日（対面開催）

#### 1. （1）大阪府がん患者等妊よう性温存治療費等助成事業について（報告）

##### 《概要》

「大阪府がん患者等妊よう性温存治療費等助成事業」に関連して、次年度より新たに助成を開始する予定である「初回の凍結保存費用以外の凍結保存の維持に係る費用」に対する助成制度について報告。

##### 《主な意見》

- ・初回の凍結保存費用以外の凍結保存の維持に係る費用の助成について、東京都では助成費用の月払いに対する上限を導入されている。助成対象となる期間が1日だけであったとしても上限額の公費支出が発生する可能性があることから、大阪府においても月払いの対応について検討いただきたい。
- ・新たな制度を設けることと同様に制度を必要とされる方に知っていただくことは重要であるため、対象者がどの程度制度を認知しているのかを今後把握していく必要があると思う。
- ・凍結保存の維持は人によっては複数回に及ぶため、申請の都度医師の書類作成を求めると助成金申請に係る費用が嵩むことになるため、申請者の負担軽減の観点から2回目以降の申請については証明書類を減らすこと等についても検討いただきたい。
- ・事業周知にあたっては、生殖医療機関に加え、原疾患医療機関に対しても周知が必要。
- ・初回の凍結保存費用以外の凍結保存の維持に係る費用の助成について、大阪府では精子の凍結保存を実施された方の約7、8割が妊よう性温存治療費等の助成を受けずに保存している状況であるため、対象者を「妊よう性温存治療費助成を受けた者」に限るのではなく、「妊よう性温存治療費助成の助成要件を満たす者」も含めていただきたい。
- ・凍結保存日が令和7年4月1日以降の者が助成対象となると、それ以前の方は制度の活用ができずに不公平が生じることから、過去に凍結を行った人については遡り申請を認めていただきたい。

#### 2. 第4期大阪府がん対策推進計画の進捗管理について（報告）

##### 《概要》

本部会の所掌範囲である「がん医療の充実」「患者支援の充実」「がん対策を社会全体で進める環境づくり」について、令和7年度の取組状況及び来年度の取組み等について報告。

##### 《主な意見》

- ・指定医療機関における妊よう性温存治療の実施件数に関連して、初回の凍結保存費用以外の凍結保存の維持に係る費用の助成制度を設計するにあたっては、男女別の助成金申請割合も参考とされたい。
- ・小児・AYA世代のがん患者支援事業に関して、遠隔コミュニケーション環境整備支援事業の対象に府立高等学校を含めることができれば、より現場の実態に即した制度となると思う。
- ・患者ニーズ調査の実施にあたって、項目を設定する際は患者や医療機関等の意見を取り入れていただきたい。
- ・長期フォローアップ支援事業に関して実施件数が少ないことが気になる。今後の対応のため

めにワーキングの開催や医療機関へのヒアリング等の実施について検討する必要があると思う。

### 3. その他（報告）

#### 《主な意見》

- ・高額療養費制度の改正に関して、ワーキングプアの方が、がんになり患した場合に生活保護となってしまう事案が一定数出てくるように思われるため、次回以降の患者ニーズ調査に「がんり患をきっかけに生活保護を受給するようになった」という項目の追加を検討いただきたい。
- ・AYA 世代のがん患者の特徴としてご家族が働き世代ということが挙げられるため、病院と在宅以外の療養場所としての選択肢を広げられるような取組みについても検討いただきたい。

**【委員名簿】** ※は部会長（50音順、敬称略）

氏 名	職 名
大瀨 江美子	地方独立行政法人大阪市民病院機構大阪市立総合医療センター 医療技術部 副主幹
川口 めぐみ	地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪母子医療センター 副看護師長
佐々木 由紀子	公益財団法人がんの子どもを守る会 大阪事務所長
多田 雄真	地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪国際がんセンター 血液内科 医長／AYA世代サポートチーム
※中田 佳世	地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪国際がんセンター がん対策センター 政策情報部長
中西 忍	医療法人中和会 理事長
鍋谷 まこと	宗教法人在日本南プレスビテリアンミッション 淀川キリスト教病院 統括副院長・小児科主任部長
藤崎 弘之	地方独立行政法人大阪市民病院機構大阪市立総合医療センター 小児血液・腫瘍内科部長
森口 久子	一般社団法人大阪府医師会 理事
谷島 雄一郎	ダカラコソクリエイト 発起人・世話人／大阪ガスネットワーク株式会社

# 肝炎肝がん対策部会

## 【主な審議・検討内容】

### ▶ 令和7年2月25日（対面開催）

#### 1. 大阪府肝炎専門医療機関及び肝炎協力医療機関の指定等について

##### 《概要》

新たに肝炎専門医療機関の申請があった5施設、同協力医療機関に申請があった5施設等について審議。

##### 《審議結果》

- ・承認

#### 2. 第4期大阪府がん対策推進計画の進捗管理について（報告）

##### 《概要》

本部会の所掌範囲である「がんの予防・早期発見」について、令和7年度の取組状況及び来年度の取組み等について報告。

##### 《主な意見》

- ・累積受検者140万人、精密検査受診率80%に向けて、さらなる有効な対策の検討を。

#### 3. 肝炎検診精度管理基礎調査の結果報告について（報告）

##### 《概要》

- ・府及び市町村で実施した肝炎ウイルス検査の受検者、判定結果、精検結果等を報告。

##### 《主な意見》

- ・特になし。

#### 4. 肝炎・肝がん対策事業について（報告）

##### 《概要》

- (1) 初回精密検査・定期検査費用助成事業（R7実績、泌尿器科医会と連携した周知）の報告。
- (2) 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業（R7実績、周知、未指定機関への働きかけ）の報告。

##### 《主な意見》

- ・肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業の普及には、医療者、患者双方への啓蒙が必要である。
- ・肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業を説明する際、申請手続きの負担の他、収入要件等の個人情報等を確認することにもハードルがあるのではないか。
- ・申請者に肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業をどこで知ったかを聞くことも、今後の啓発方法を検討する材料になるのではないか。

## 5. 肝炎ウイルス検査の重点勧奨について（報告）

### 《概要》

検査の重点勧奨対象である60～70歳代を中心に、メディアを活用した啓発、企業や関係団体、肝炎拠点病院のイベントと連携した周知等を実施。

### 《主な意見》

- ・市町村における好事例として、コミュニケーションアプリ（LINE）等を活用した啓発の好事例があるため、対応が広がることに期待する。

## 6. 肝炎医療コーディネーターについて（報告）

### 《概要》

Web研修により、R7は539人（270機関）を養成。（累計延べ5,842人）  
コーディネーター制度の活性化、活動促進に向けて、養成研修の強化を図る。

### 《主な意見》

- ・多職種を含む医療者さらには患者も含めて、多くの方がコーディネーターの資格を有していることは大阪府の良い取組みと言える。
- ・コーディネーター資格更新のためのスキルアップ研修の継続は重要な課題である。

## 7. その他

### 《主な意見》

- ・最近では肝がんの背景疾患として、肝炎ウイルス感染は減少傾向となり、一方で生活習慣病（肥満、飲酒など）が増加している。以上の背景を考えると、肝がん対策においては、肝炎ウイルスのみならず、生活習慣病への取り組みも重要ではないかと考える。
- ・肝炎ウイルスに感染していることを知らなかったために、周囲の医療従事者、介護スタッフや家族が感染した事例も散見される。ご自身が感染の有無を把握するためにも、検査を受けることは重要だと考える。

**【委員名簿】** ※は部会長（50音順、敬称略）

氏 名	職 名
東 泰敬	大阪肝臓友の会 事務局
※大川 和良	地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪国際がんセンター 副院長
北村 良夫	一般社団法人大阪府医師会 副会長
葛下 典由	梅田 NORI 内科・消化器内科クリニック 院長
小林 省吾	大阪国際がんセンター 消化器外科 主任部長
島 俊英	一般社団法人大阪府病院協会 理事
竹内 伸一郎	近畿大学病院 患者支援センター ソーシャルワーカー
西川 浩樹	学校法人大阪医科薬科大学 大阪医科薬科大学 内科学Ⅱ教室 教授
馬場 武彦	一般社団法人大阪府私立病院協会 副会長
丸澤 宏之	大阪赤十字病院 消化器内科 主任部長